

2024年11月期通期決算説明資料

株式会社アスマーク
東証スタンダード (4197)

1. 2024年11月期 通期業績のご報告

2024年11月期
事業方針

国内外リサーチ事業の強化とHRテック事業の成長推進に注力し、
売上利益ともに二けた成長を目指す

2024年11月期 通期業績

(単位：百万円)

- ・ 増収増益を維持するも売上が鈍化
- ・ 外注費、販管費抑制に伴い営業利益は計画達成
- ・ 海外事業、HRテック事業は順調に伸長
- ・ 今後営業体制を見直し、業績回復を図る

売上高
4,363
伸長率 +1.9%

限界利益
2,933
伸長率 +5.4%

営業利益
360
伸長率 +13.6%

海外事業

グローバルリサーチが
前年比118.2%で順調に推移

HR事業

HRテック事業が
前年比130.3%と大きく伸長

M&A・アライアンス

スキルブリッジ社との資本業務提携
AI技術を活用したDX推進に着手

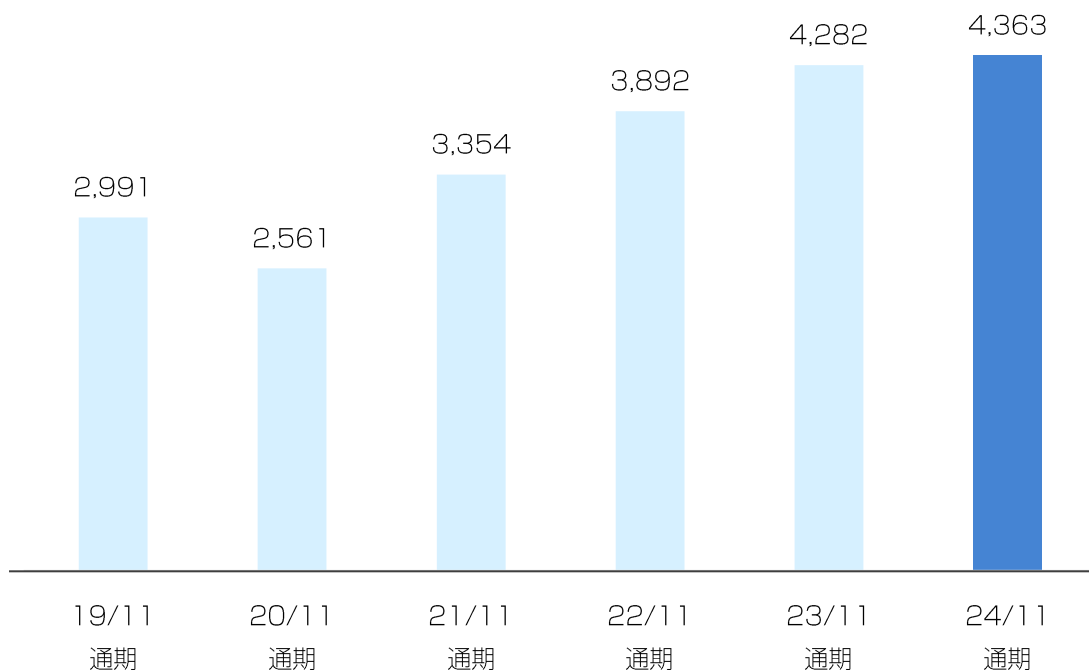
- ✓ 売上、営業利益ともに通期における過去最高を記録した一方で、売上成長率の鈍化が課題として浮上
- ✓ パネル費用を含む外注費抑制、採用計画見直しに伴う人件費抑制により、営業利益は13.6%伸長、利益率0.8pt改善
- ✓ 第4四半期（9月～11月）は、商況に応じた営業組織体制の見直しが遅れ、売上伸長に大きなブレーキ

(単位：百万円)

	第4四半期会計期間 (9/1～11/1)			通期 (12/1～11/1)			通期業績予想 (2024/1/15開示)	
	2023/11	2024/11	前年比	2023/11	2024/11	前年比	計画	達成率
売上高	1,067	1,010	94.7%	4,282	4,363	101.9%	4,720	92.4%
営業利益	33	24	72.7%	317	360	113.6%	360	100.0%
営業利益率	3.1%	2.4%	△0.7pt	7.4%	8.3%	+0.8pt	7.6%	+0.6pt
経常利益	31	25	80.6%	332	348	104.8%	366	95.1%
経常利益率	2.9%	2.5%	△0.4pt	7.8%	8.0%	+0.2pt	7.8%	+0.2pt
当期純利益	21	48	228.6%	236	256	108.5%	260	98.5%
当期純利益率	2.0%	4.8%	+2.8pt	5.5%	5.9%	+0.4pt	5.5%	+0.4pt

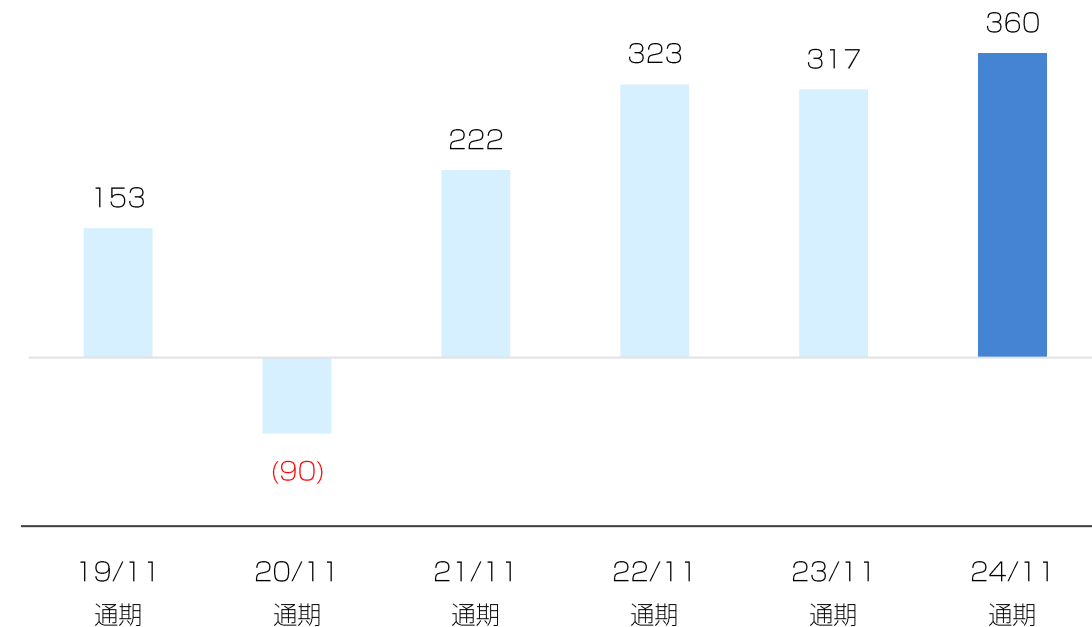
- ✓ 売上、営業利益ともに通期における過去最高を記録した一方で、売上成長率の鈍化が課題として浮上
- ✓ パネル費用を含む外注費抑制、採用計画見直しに伴う人件費抑制により営業利益は13.6%伸長、利益率0.8pt改善
- ✓ 第4四半期（9月～11月）は、商況に応じた営業組織体制の見直しが遅れ、売上伸長に大きなブレーキ

■ 売上高の推移



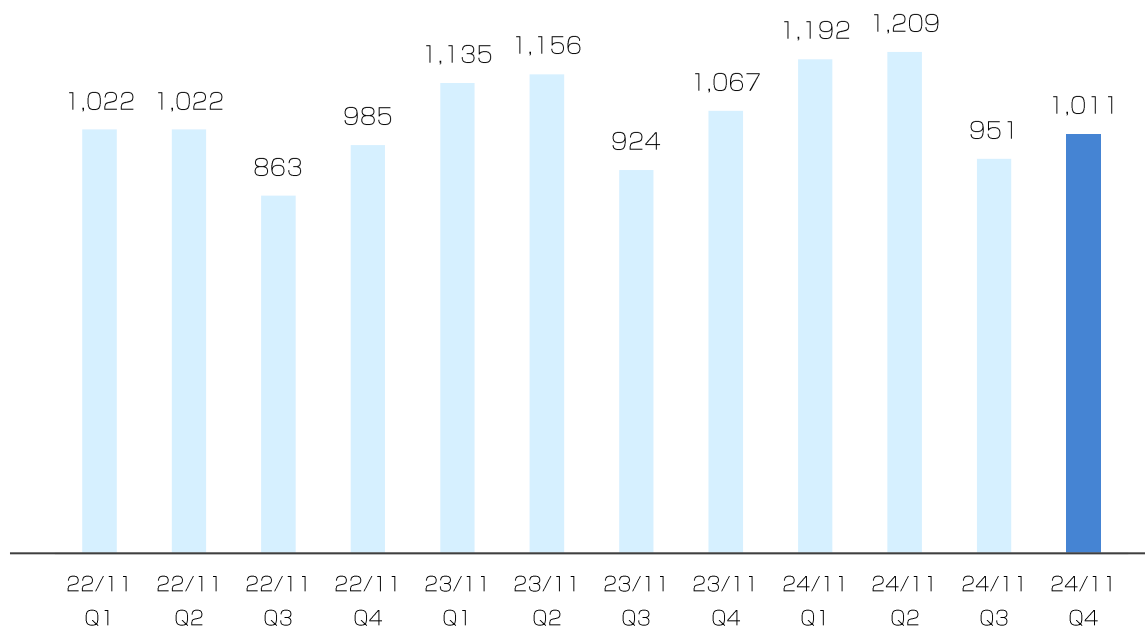
■ 営業利益の推移

(単位：百万円)



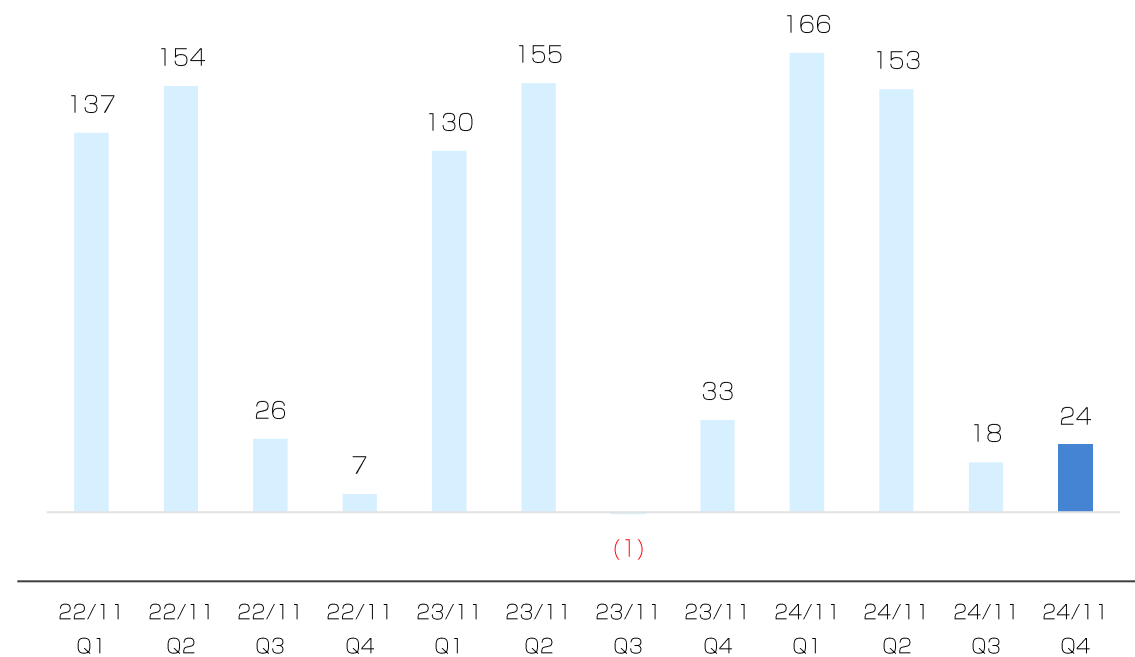
- ✓ 第4四半期（9月～11月）における売上は前年割れ（伸長率△5.3%）
- ✓ 一方、直近3ヵ月減収の中でも黒字は維持
- ✓ 今後の営業体制の見直しにより、伸長率回復を図る

■ 売上高の推移



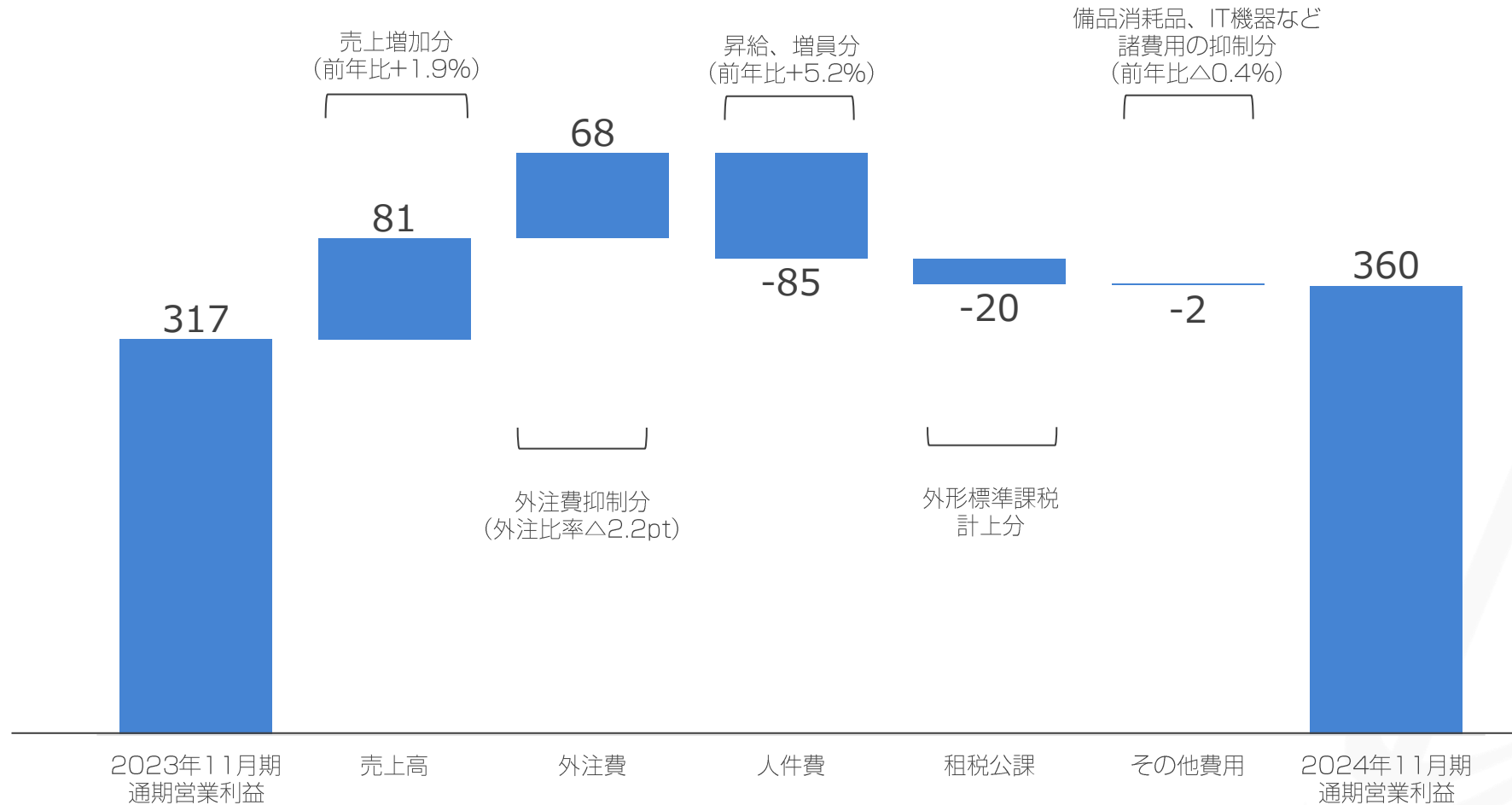
■ 営業利益の推移

(単位：百万円)

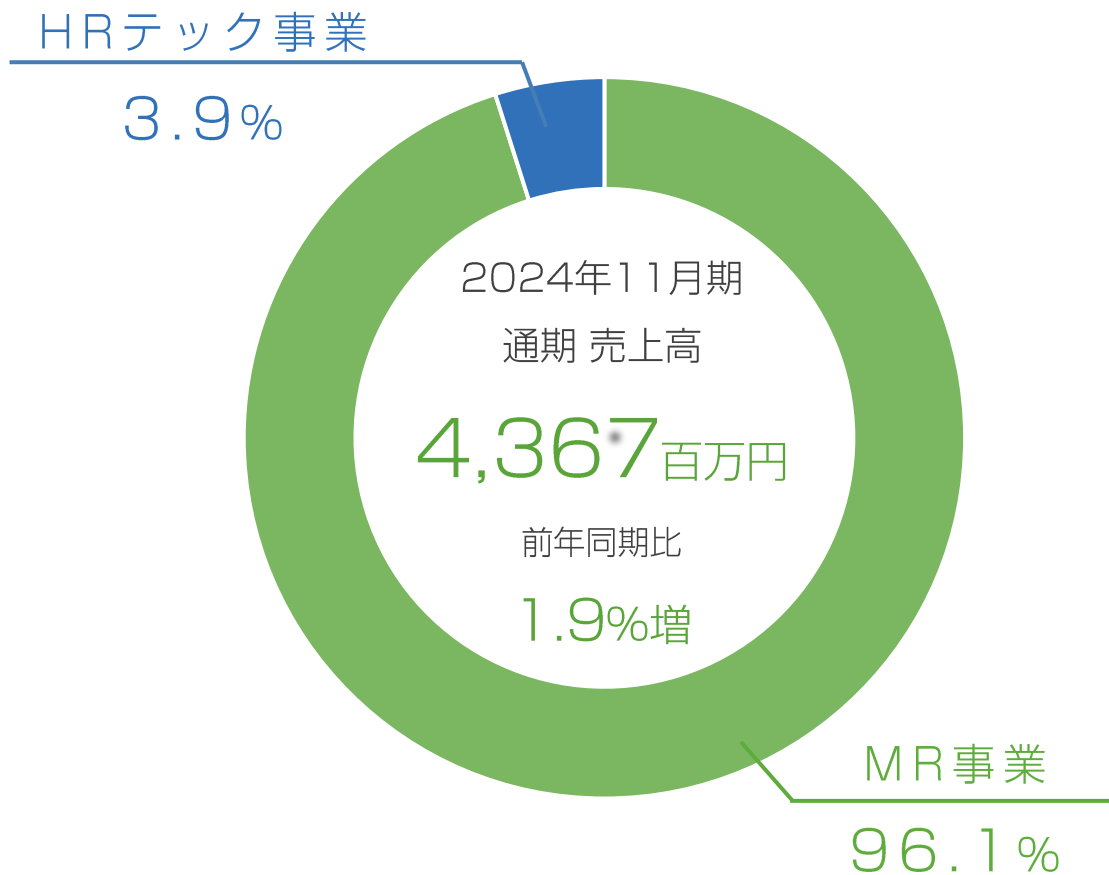


- ✓ 売上鈍化に対して、外注費と販管費を大幅に抑制
- ✓ 上場に伴う外形標準課税の影響も

(単位：百万円)



■ 事業別売上高構成比

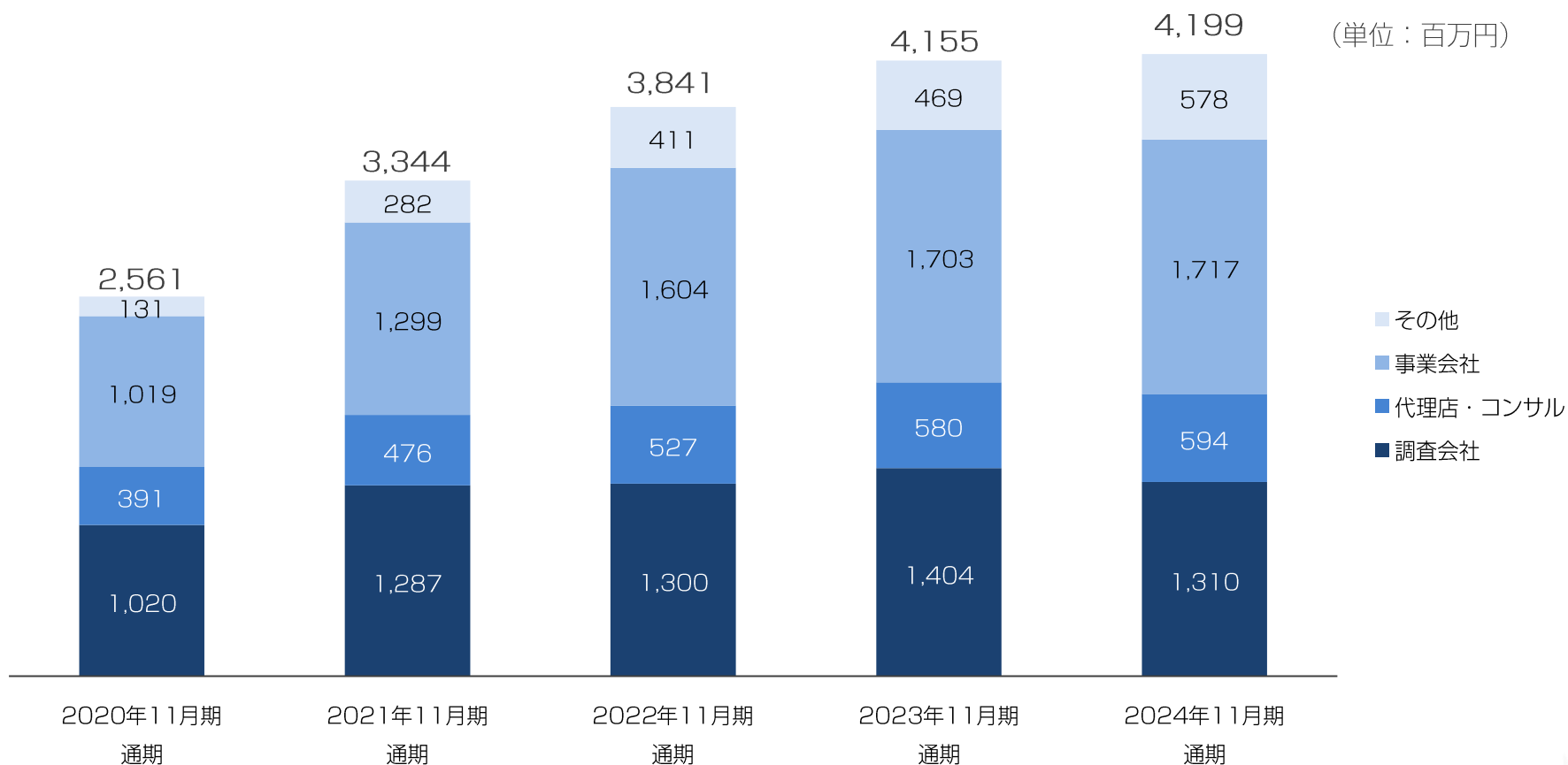


■ 事業別売上高・前年同期比

	売上高	前年同期比
MR事業	4,199百万円	1.0%増
HRテック事業	168百万円	31.1%増



- ✓ 大手調査会社を中心とした内製化が進んでいることで、調査会社からのパネル借り需要が大きく減少
- ✓ 昨年前半、社内リソース負荷軽減を目的としたリクルートサービスの一時的な受注制限をかけたことによりクライアント離れが発生。そこからの巻き返しが図れていない
- ✓ 一方、事業会社の定性インタビュー需要が高まっており、飲料、情報・通信からの受注は堅調



伸びた主な業界

- 飲料・嗜好品
+80百万円、前年比129.2%
- 情報・通信
+62百万円、前年比129.0%

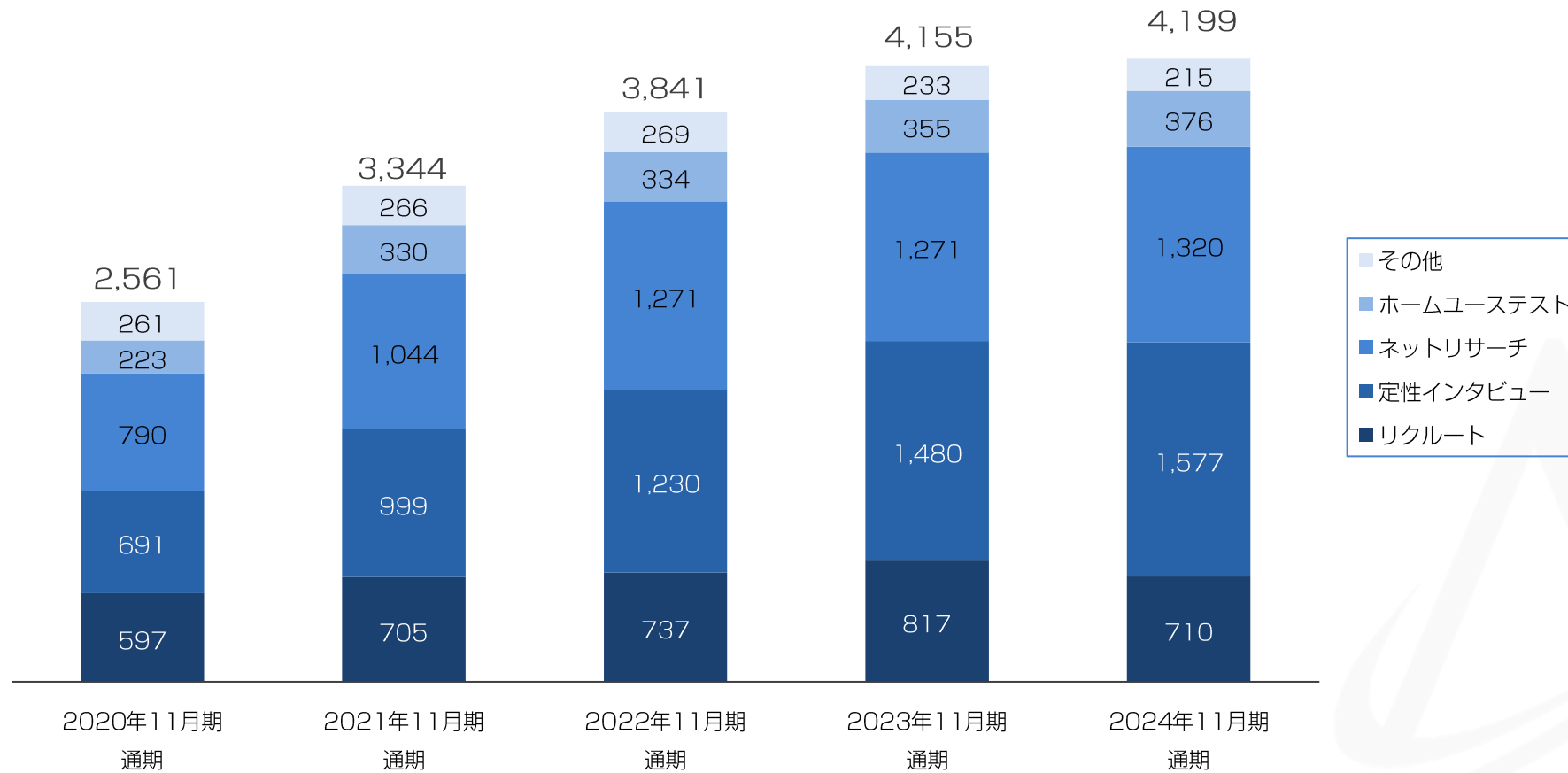
伸びなかった主な業界

- 調査会社
△93百万円、前年比93.3%
- 流通・小売業
△65百万円、前年比76.8%

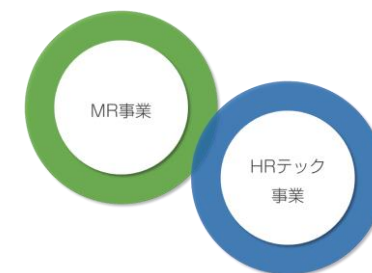
- ✓ 事業会社を中心とした定性インタビューの需要が拡大
（+97百万円、前年比106.6%）
- ✓ 主要発注元の調査会社からの受注減を背景に、リクルート需要が大きく減少
（△106百万円、前年比86.9%）



（単位：百万円）

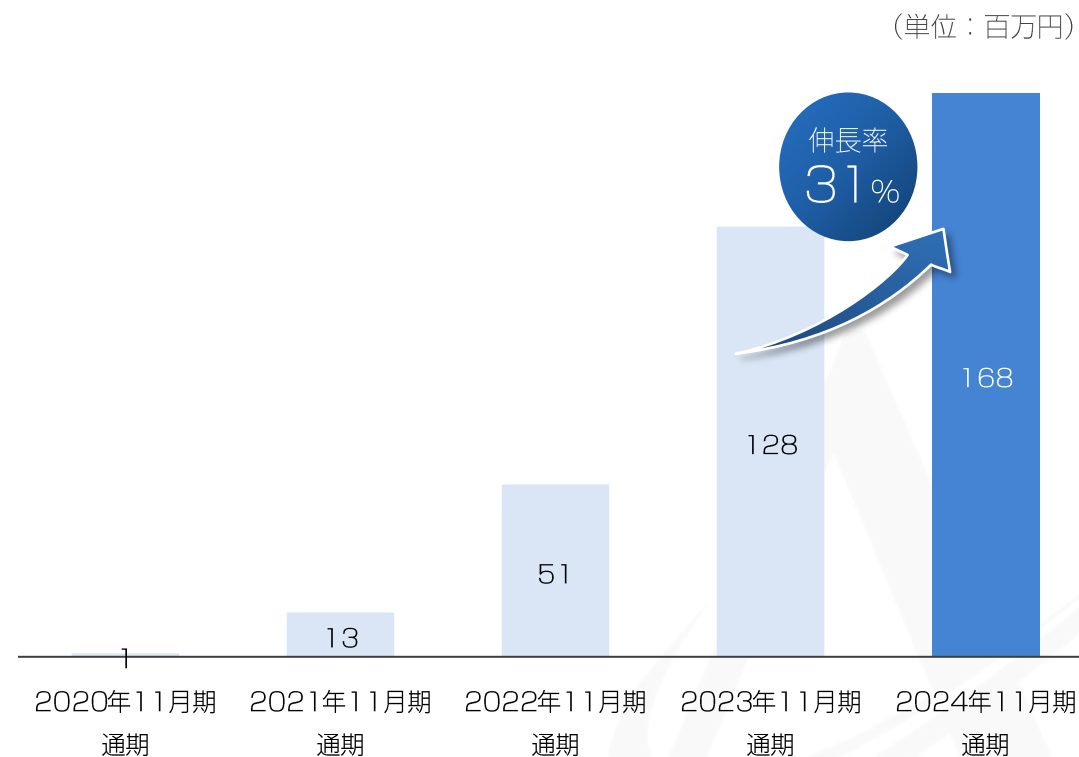
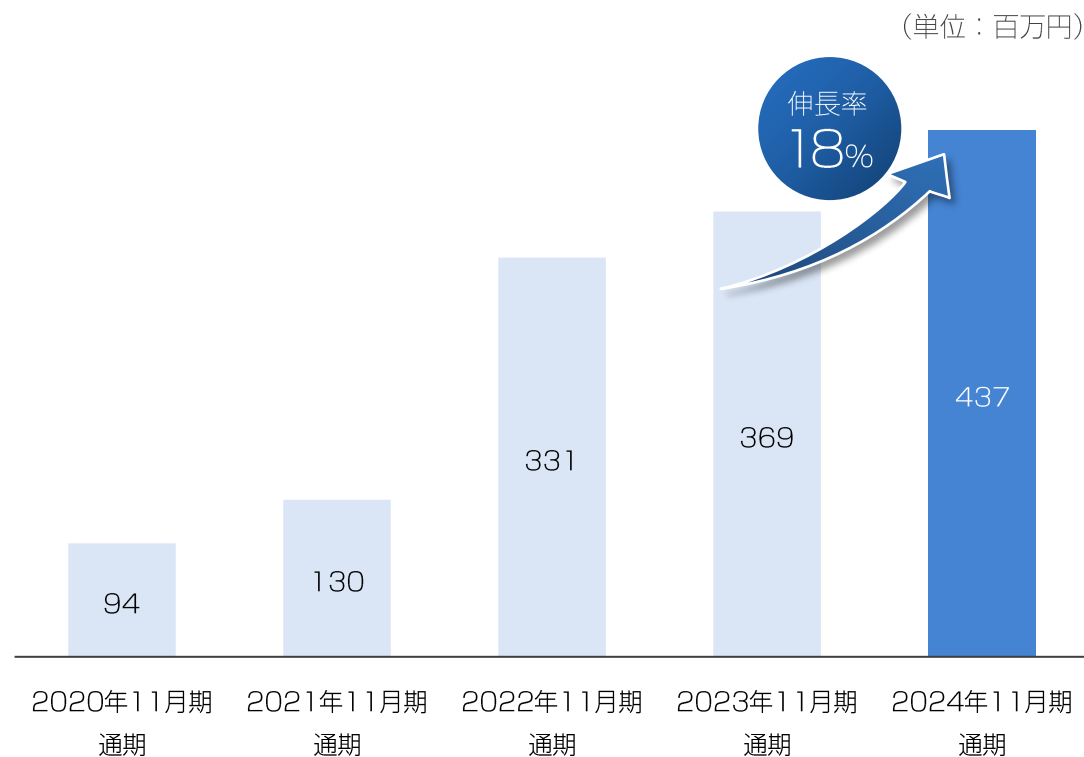


- ✓ 海外顧客向けのリサーチ体制を整えたことにより、海外から国内調査をする案件受注が増加
- ✓ セミナー、イベント活動を通して裾野が広がりつつあり、HRテック売上が前年比131.1%の成長



■グローバルリサーチ売上推移

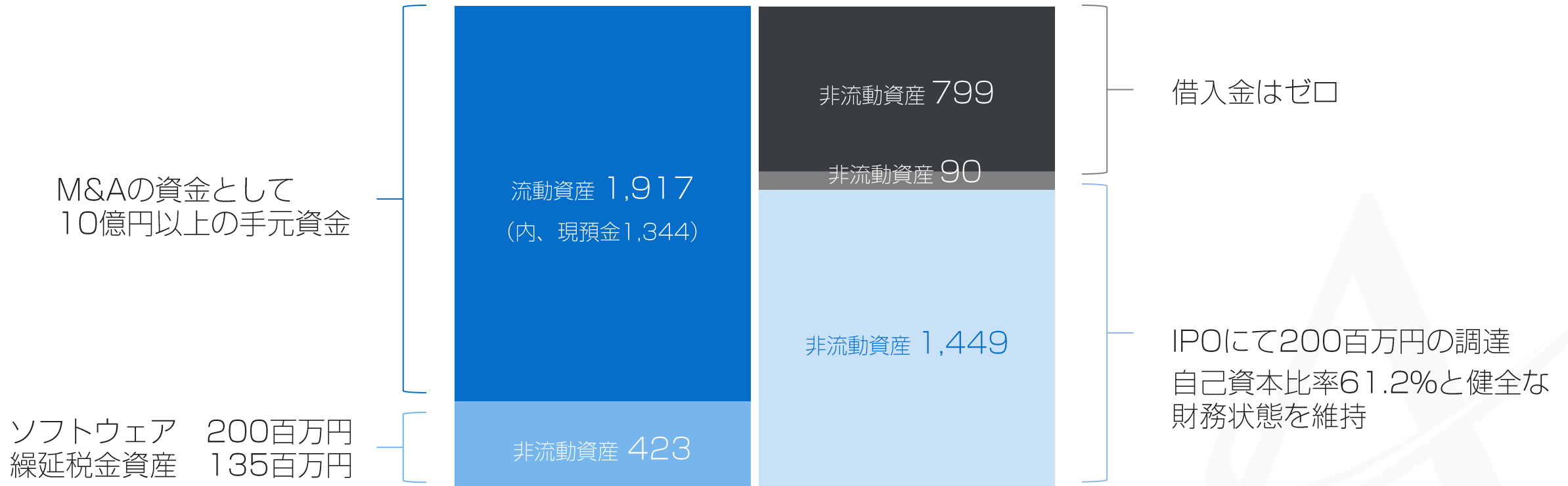
■HRテック事業売上推移



- ✓ M&Aを見据え、デッドキャパシティ含め20億円程度の実行資金を想定
- ✓ 自己資本比率61.2%と健全な財務状態を維持

総資産 2,340

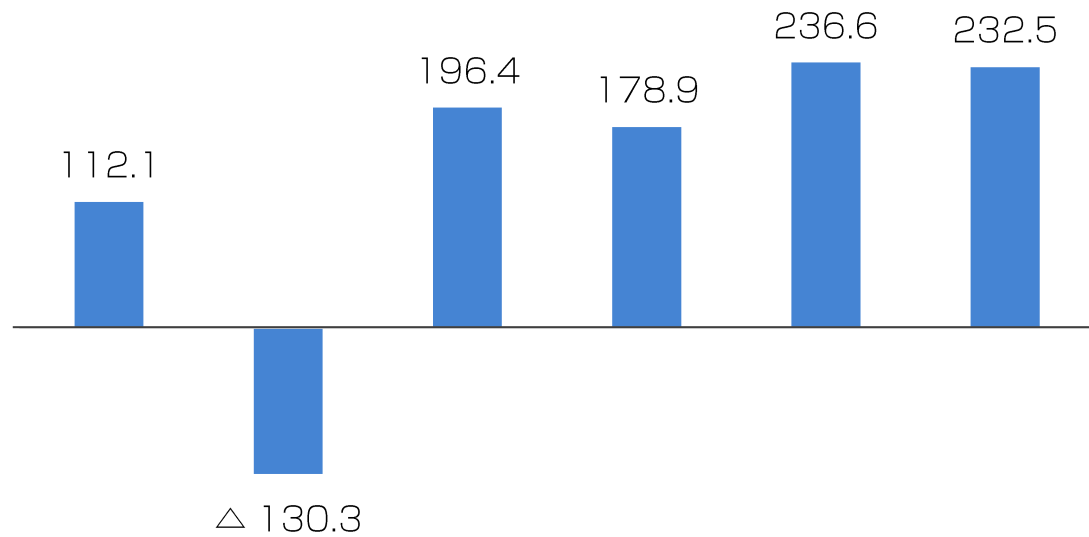
(単位：百万円)



✓ EPS微減も、ROE20%以上を今後も維持する方針

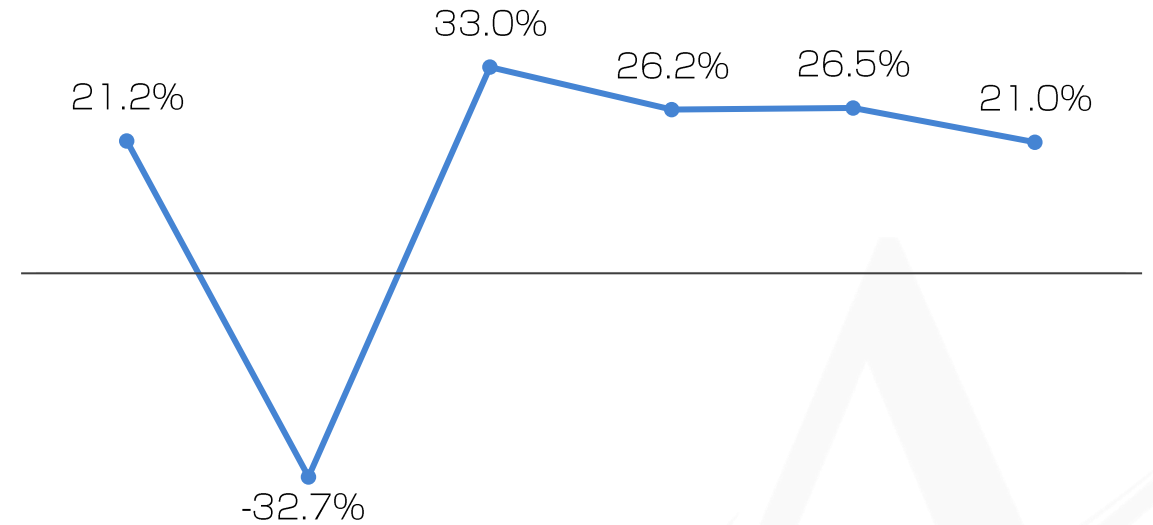
(単位：円)

1株当たり当期純利益



2019年11月期 2020年11月期 2021年11月期 2022年11月期 2023年11月期 2024年11月期

ROE



2019年11月期 2020年11月期 2021年11月期 2022年11月期 2023年11月期 2024年11月期

(注1) EPSは発行済株式数ベースで算出しております。
 (注2) ROEは期末の株主資本ベースで算出しております。

2. 2025年11月期の業績計画について



- ✓ 売上・営業利益ともに二桁成長の上、増収増益予想。売上成長を上回る営業利益成長を計画

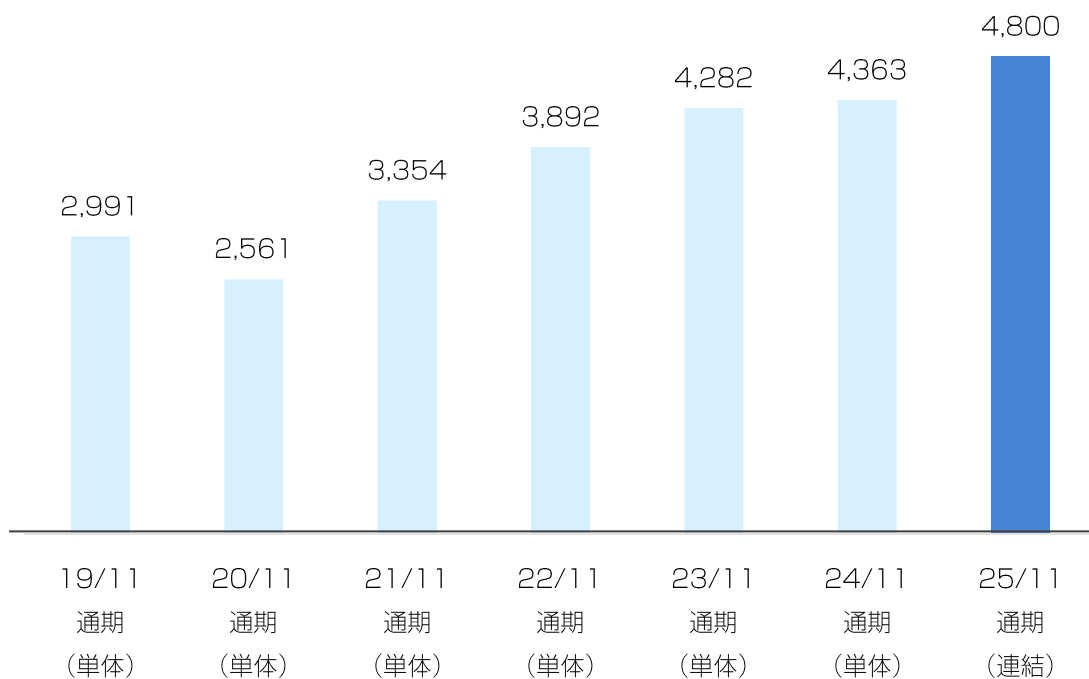
(単位：百万円)

	2024/11期 (注)	2025/11期		
	実績 (a)	業績予想 (b)	差異 (b-a)	対昨年成長率 (b/a)-1
売上高	4,363	4,800	+437	10.0%
うちリサーチ事業	4,195	4,565	+370	8.8%
うちHRテック事業	168	235	+67	39.9%
営業利益	360	400	+40	11.1%
営業利益率	8.3%	8.3%	-	-
経常利益	348	400	+52	14.9%
経常利益率	8.0%	8.3%	-	-
当期純利益	256	285	+29	11.3%
当期純利益率	5.9%	5.9%	-	-
EPS (円)	232.45	253.80	+21.35	9.2%
一株当たり配当額 (円)	72.00	77.00	+5.00	6.9%

(注) 連結決算移行前のため単体決算数値を記載しております。

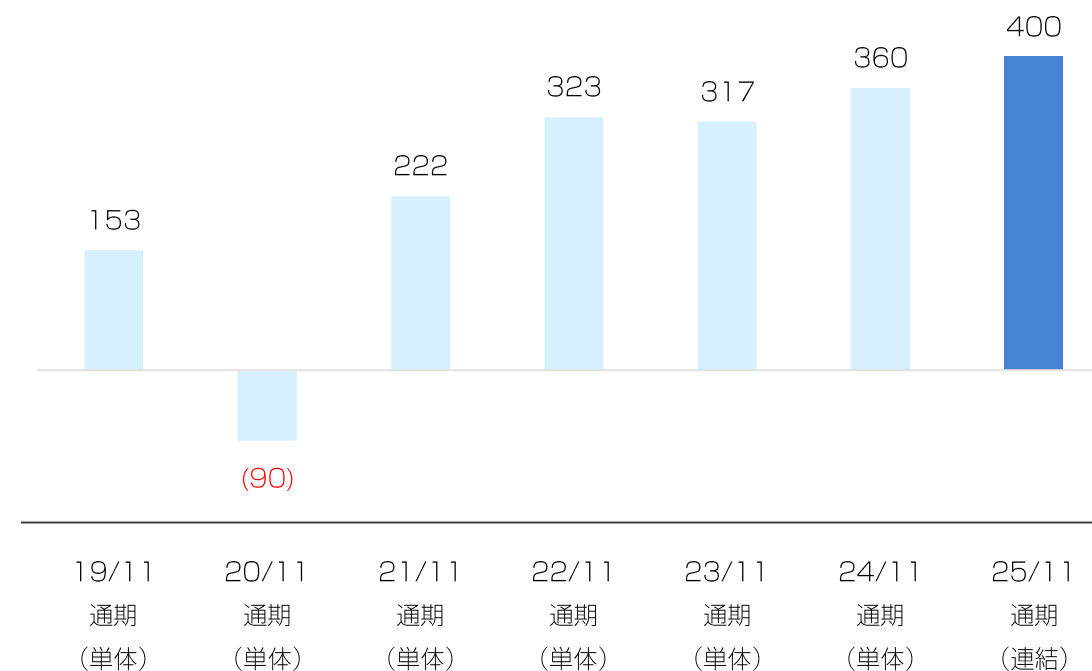
✓ 売上・営業利益ともに二桁成長の上、増収増益予想。売上成長を上回る営業利益成長を計画

■ 売上高の推移

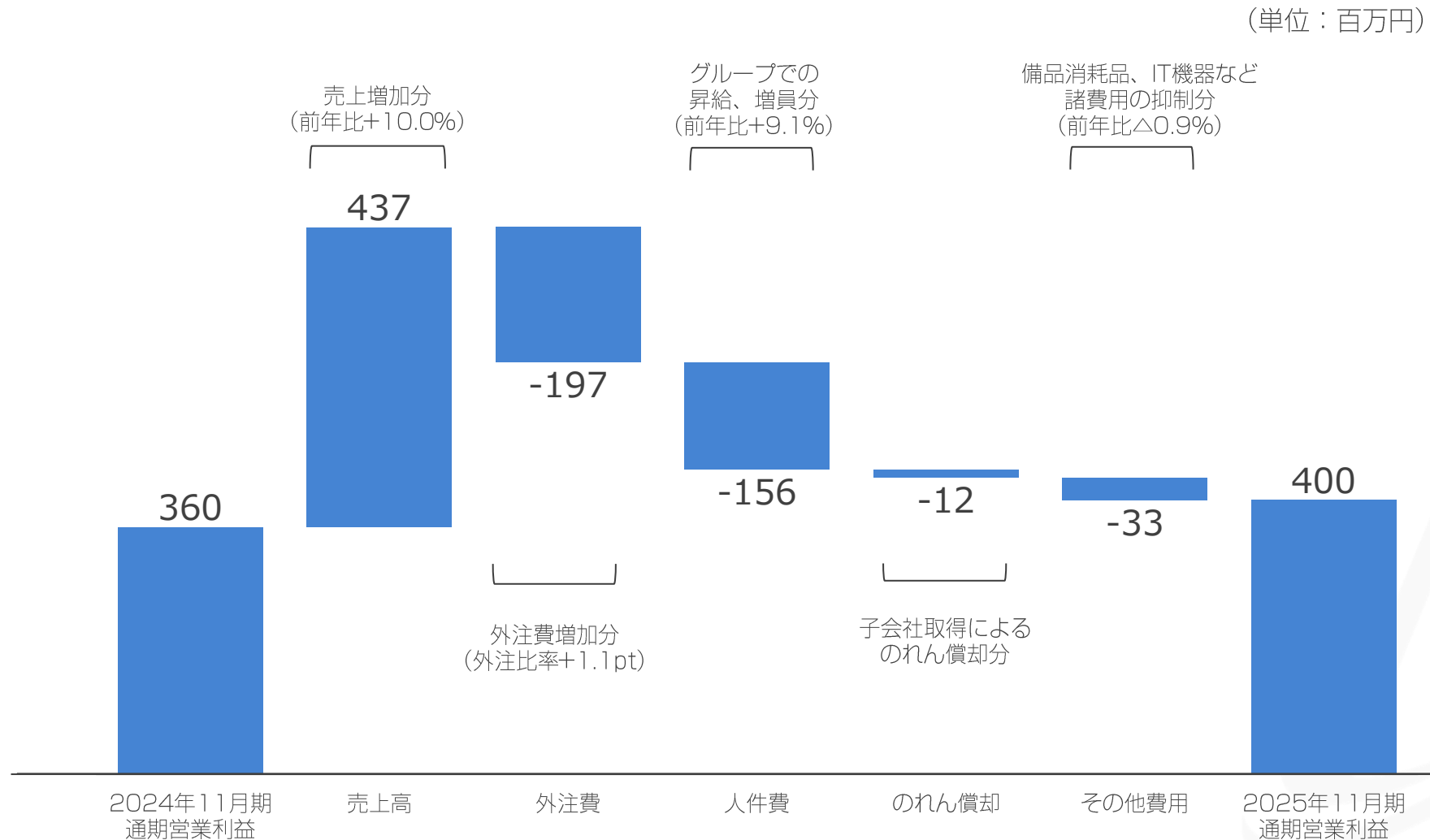


■ 営業利益の推移

(単位：百万円)



- ✓ 売上・営業利益ともに二桁成長の上、増収増益予想。売上成長を上回る営業利益成長を計画



1. リサーチ事業の顧客への再深耕

営業体制を見直し、事業会社を中心とした顧客への営業リソースを集中。業績回復を図る

2. グローバル展開の継続強化

海外クライアント向けの専任営業体制を確立し、海外リサーチ売上の継続的な伸長を実現

3. HRテック事業の更なる認知度向上

引き続きデジタル広告、セミナーや業界イベントへ参加により、顧客層を広げる施策を展開

4. DX推進の加速

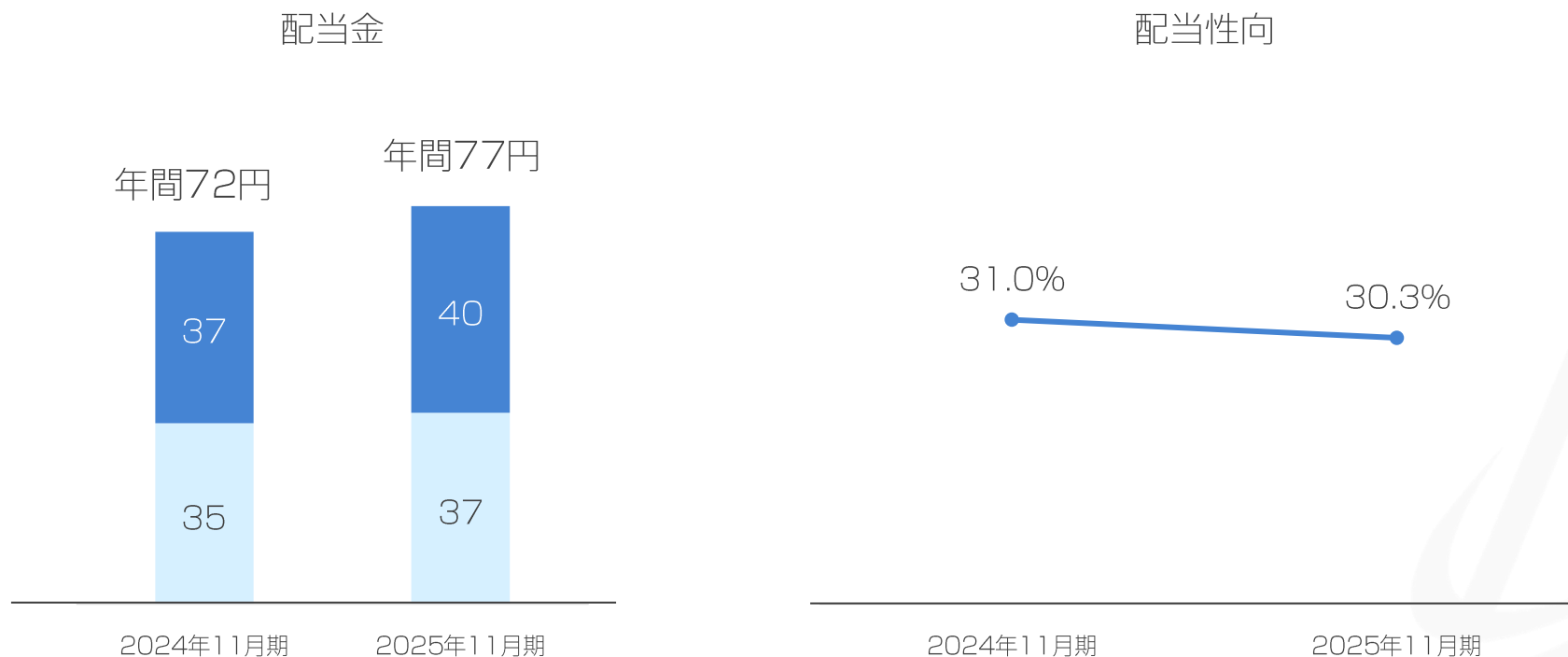
AI技術や自動化ツールの導入により、オペレーション効率化を図り、将来の利益率向上を目指す

5. M&Aおよびアライアンスの推進

シナジーが見込める企業を対象にM&A・アライアンスを積極的に検討し、技術力や市場シェアの強化を図る

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した株主還元を継続して実施していくことを基本方針とし、総還元性向 30% を目安として2024年11月期より、中間配当及び期末配当を開始いたしました。

2025年11月期においては、年間で5円の増配とし、中間配当及び期末配当は、それぞれ1株あたり37円と40円（年間77円）を計画しております。



3. 今後の事業展開について



4つの柱

1. 国内リサーチ
2. グローバルリサーチ
3. DX・リサーチソリューション
4. HRテック

現在



HRテック



DX・リサーチ
ソリューション

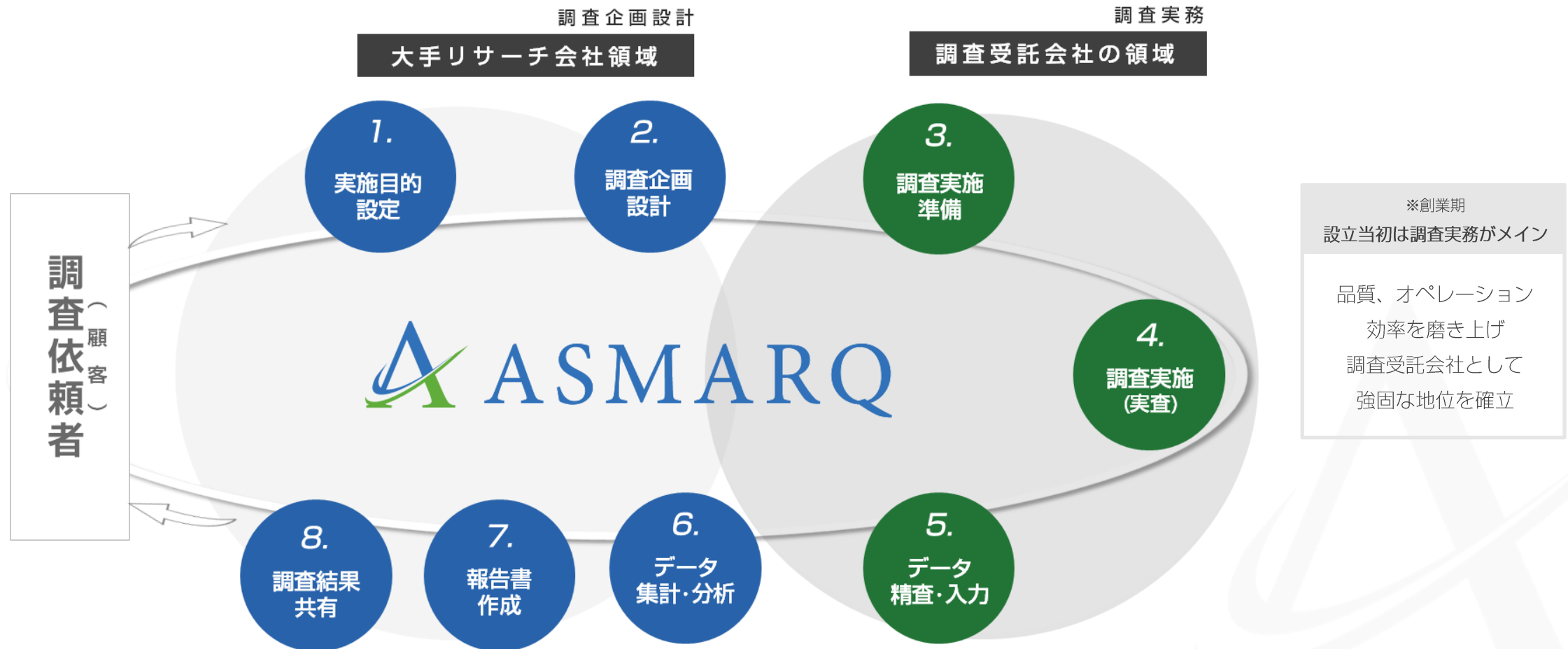


グローバル
リサーチ

国内リサーチ



業界最高水準の調査品質の構築・提案・分析力の向上により、一括直接受注が拡大
代替受託会社が不在のためリサーチ会社からの受注も継続、拡大



クライアント

国内企業
海外企業

- ・ 調査会社
- ・ 広告代理店
- ・ メーカー
- ・ コンサルティング
- ・ サービス業
- ・ IT関連
- ・ マスコミ
- ・ 官公庁

…など

調査依頼



データ・
レポート納品



リスト納品



対価支払

アスマーク

アンケート画面作成

オンライン・リサーチシステム /
パネル・リクルーティングシステム

オンライン・リサーチ

データ収集、集計、分析

オフライン・リサーチ

調査実査、レポート

パネル・リクルーティング

パネルリスト作成



アンケート
回答依頼



アンケート回答



回答・調査参加



謝礼ポイント付与

調査パネル

アスマークパネル
(国内100万人)



・ PCパネル
・ 携帯パネル

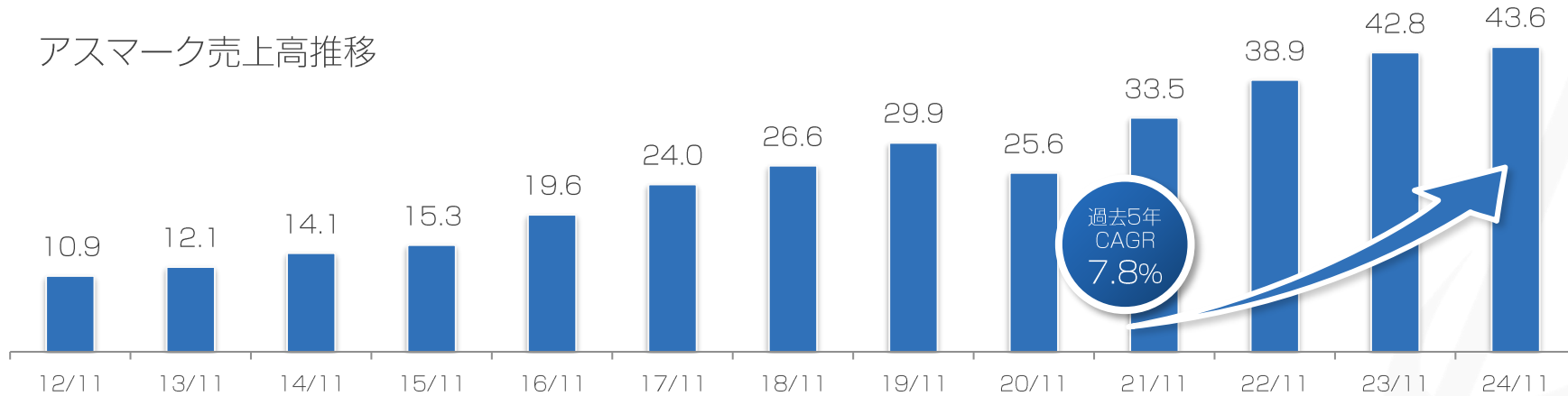
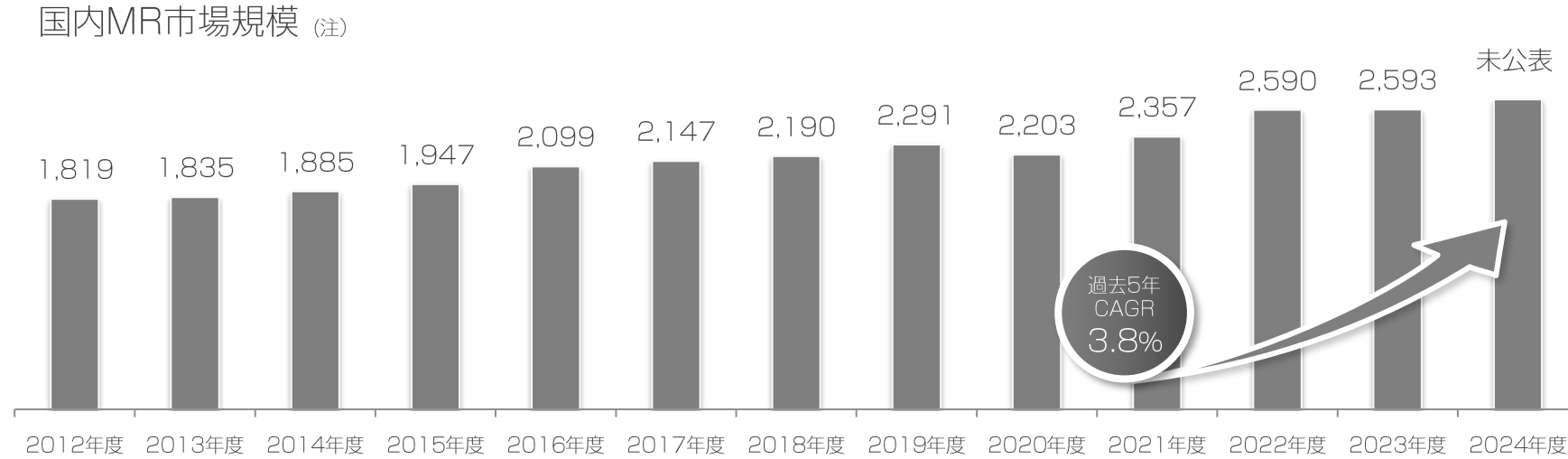
外部パネル



・ 提携パネル
・ クライアントの
 会員リスト
・ 海外調査パネル
 …など

✓ 市場成長率を上回る業績を継続

(単位：億円)

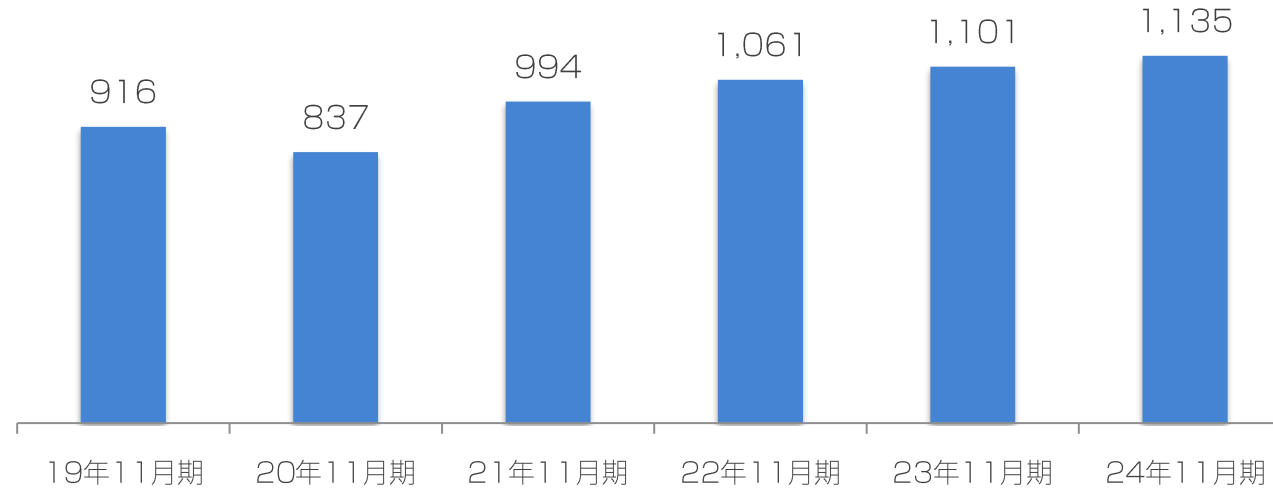


(注) 出所：第41回～第49回経營業務実態調査 発行元：JMRA (日本マーケティング・リサーチ協会)



単位: 社

年間受注企業数



年間売上500万円以上の大口顧客数

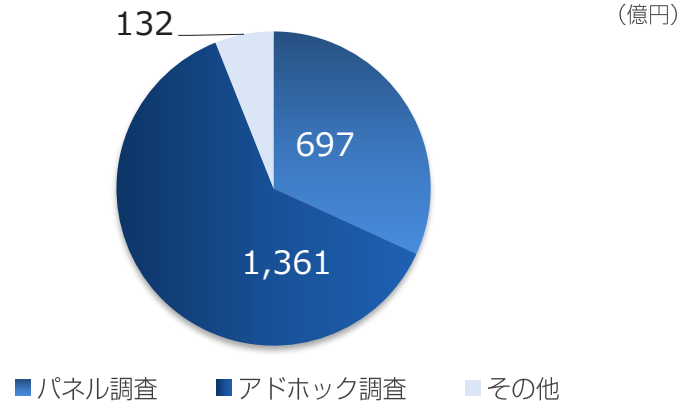
108社 105社 122社 156社 175社 182社

大口顧客からの売上が全体売上に占める割合

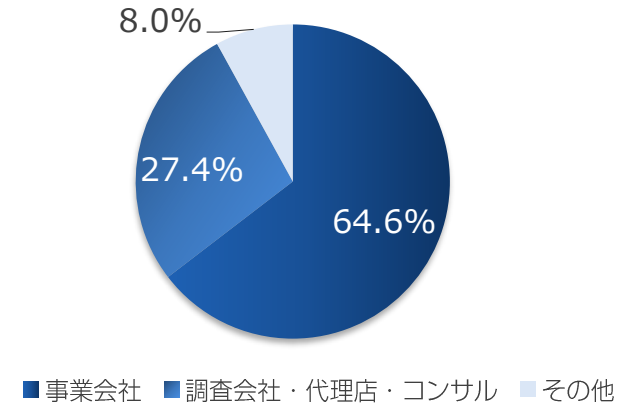
69.0% 65.2% 69.2% 71.9% 74.0% 74.2%

(注) リピート率は(前年度に売上があり、当期においても年間売上高が500万円以上の当社の大口顧客数) ÷ (前年度の年間売上高が500万円以上の当社の大口顧客数) で算出しております。2020年11月期から2024年11月期の5年間の平均値を集計しております。

調査手法別市場規模 (注)

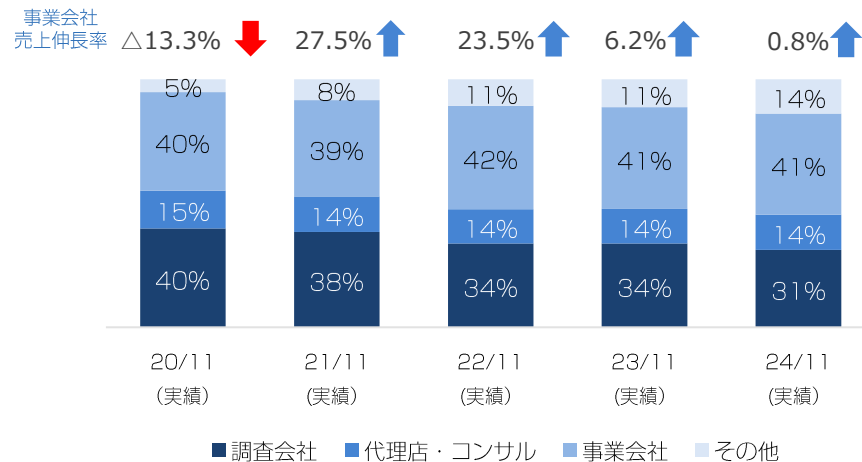


業種別の市場売上構成比 (注)



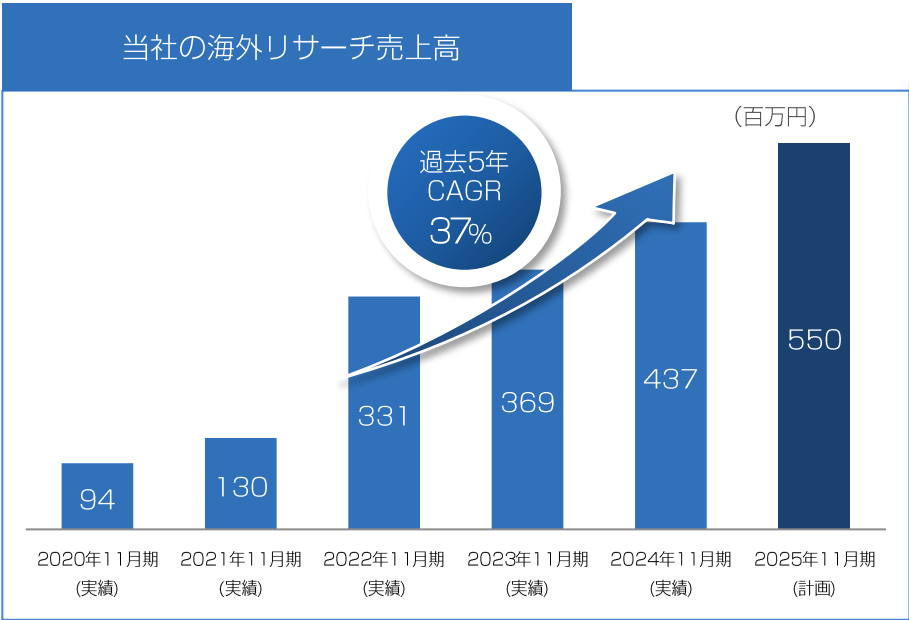
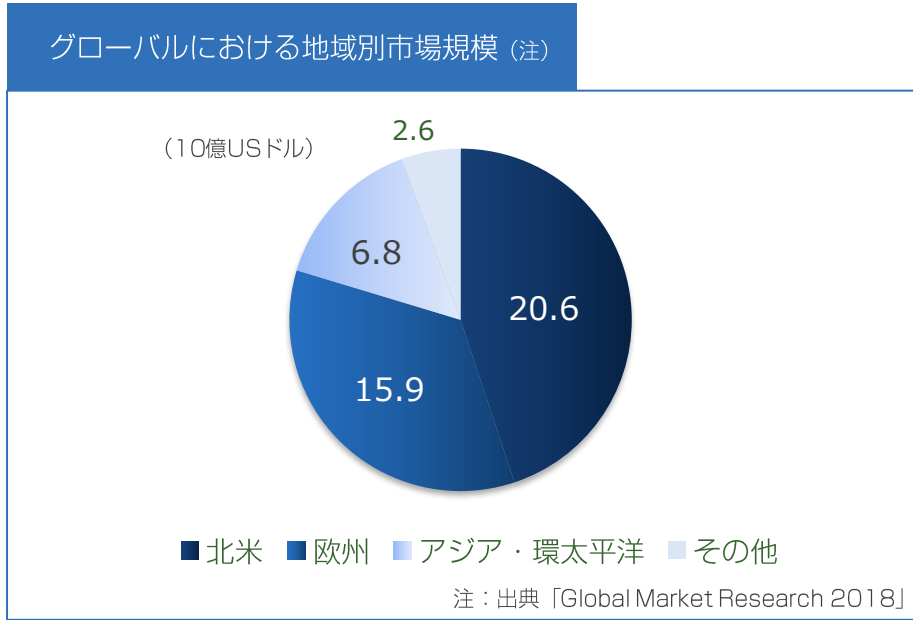
注：出典「第44回経営業務実態調査」

業種別の市場売上構成比 (注)



国内リサーチ事業施策

- 事業会社への営業リソース投下 (売上伸長)
- フロント人員、リサーチャーの強化 (案件数増加)
- 定性インタビューの併売 (案件単価増加)
- DX推進によるオペレーション効率化 (利益率向上)



海外リサーチ事業施策

- 国内クライアント担当の営業専任組織を増員 (売上伸長)
- 自社保有の在日外国人パネルへのリサーチをフックに。本格海外リサーチに繋げる営業戦略 (売上伸長)
- 引き続き海外リサーチ人員の強化 (案件数増加)
- 海外パートナーの開拓 (ノウハウの蓄積)

➔ 売上に占める割合を10%以上を維持



顧客の従業員総活躍を目指し、リサーチ事業で培った運用・システム設計ノウハウ、信頼を勝ち取った顧客基盤を活用し2年前に新規参入。
取り巻く環境を基に3サービスに注力し、着実に実績の積み上げに成功。

- ① 在席管理ツール「せきなび」
- ② 従業員満足度調査「ASQ」
- ③ ハラスメント防止「CHeck」

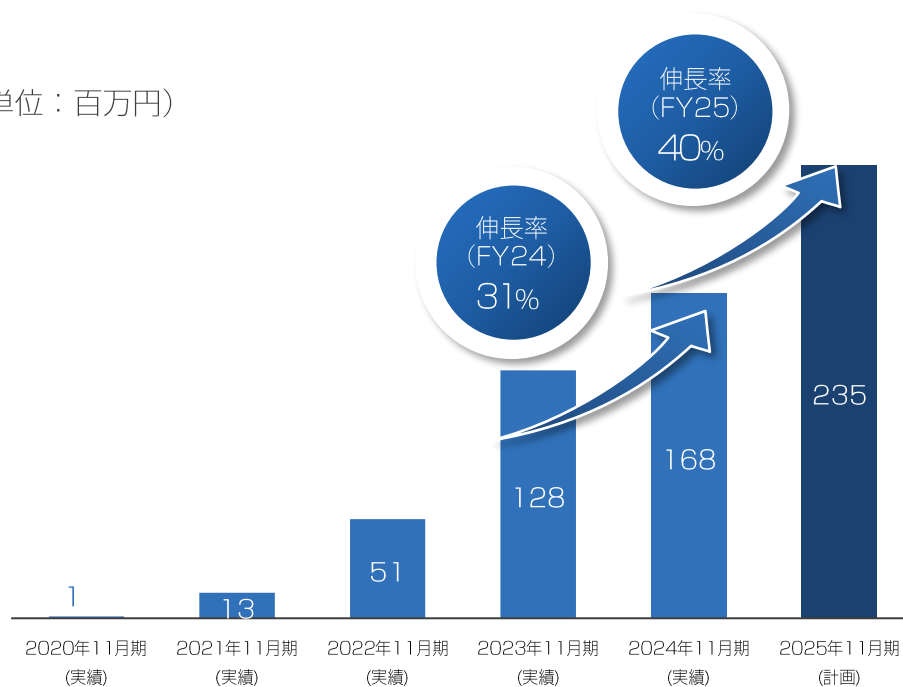




在席&フリーアドレス管理ツール、従業員に関わる調査にてNo.1を目指し
まずは近い将来、売上に占める割合10%のプロダクトにする

単位 (百万円)	20年11月期 実績	21年11月期 実績	22年11月期 実績	23年11月期 実績	24年11月期 実績	25年11月期 計画
売上高	1	13	51	128	168	235
前年比	—	1,187%	289%	150%	31%	40%

(単位：百万円)



HRテック事業施策

- ・引き続き、認知度向上のためのマーケティング活動強化（認知度向上）
- ・フロント人員の増員（売上伸長）
- ・リード獲得から受注確度を更に高めるための営業体制構築（売上伸長）

時期・内容

目的

具体的な取り組み



2024年10月
資本業務提携

DX推進、AI技術活用
新規市場開拓

- ✓ 執行役員CIOを招聘
- ✓ AI技術を活用した新しいデジタルサービスの開発
- ✓ 社内業務の効率化とデータ分析スピードの向上
- ✓ DX人材の育成強化

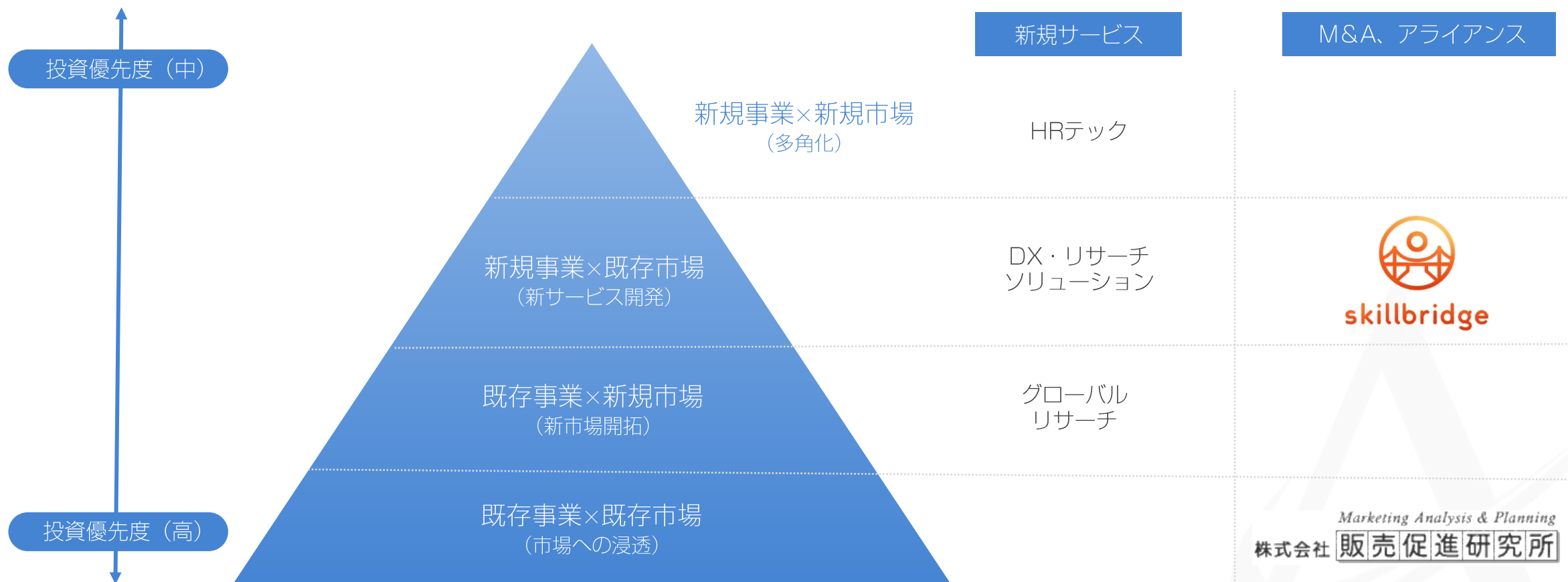
Marketing Analysis & Planning
株式会社 販売促進研究所

2024年12月
全株式取得
(子会社化)

既存事業における
リサーチ分析力
の強化

- ✓ 国内リサーチ市場でのポジション強化。
- ✓ 販促研社のリサーチ分析力を活用した新規顧客獲得
- ✓ 統合作業によるコスト効率化

今後、既存事業のオーガニック成長に加えて、より成長を加速させることを目的に、投資領域に優先度をつけた上で、M&A、アライアンス及び新規事業創出を積極的に行っていく方針

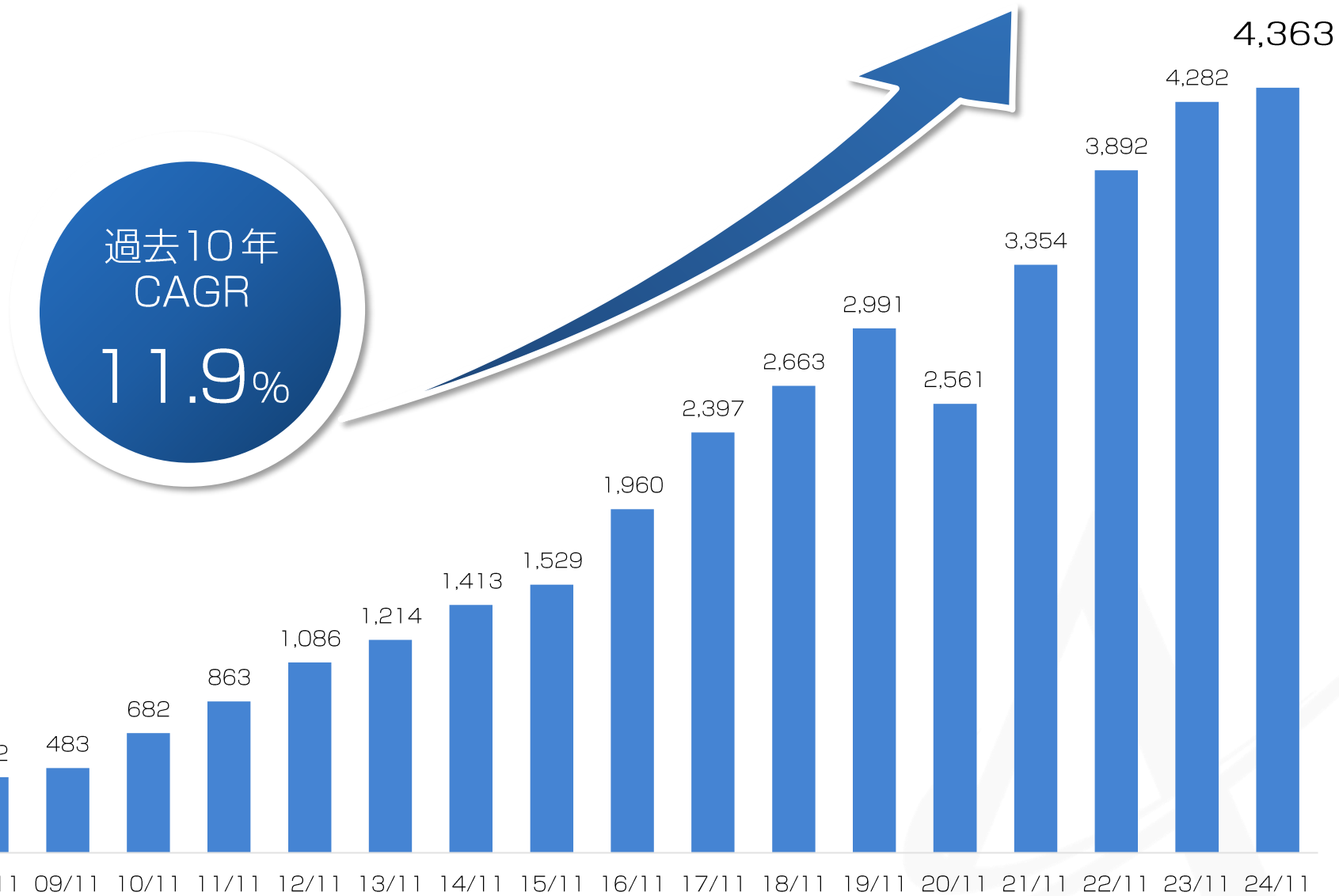




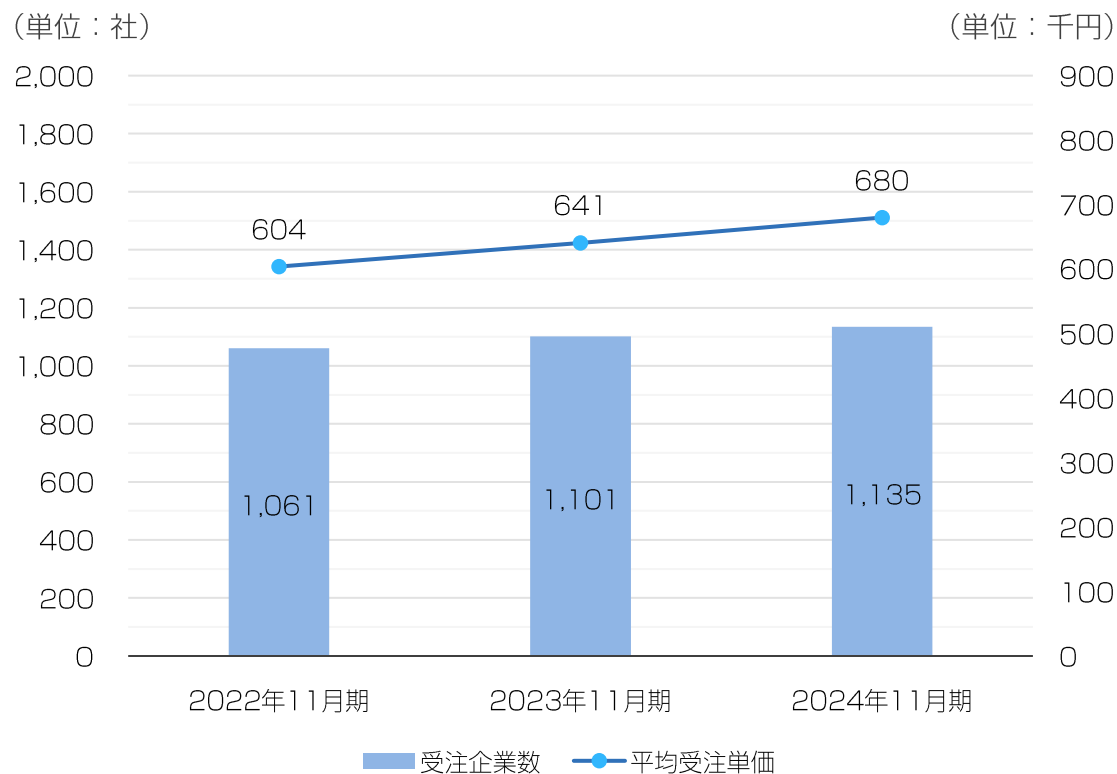
4. 参考資料（数値関連）



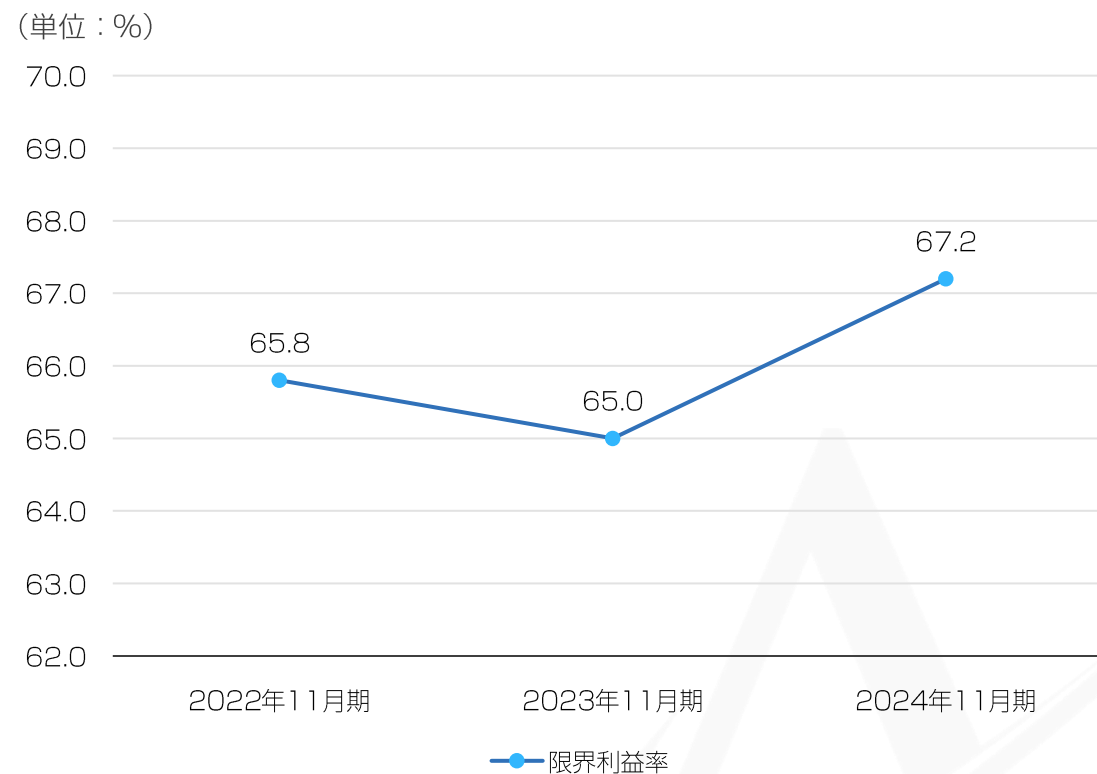
(単位：百万円)



■ 受注企業数と平均受注単価の推移

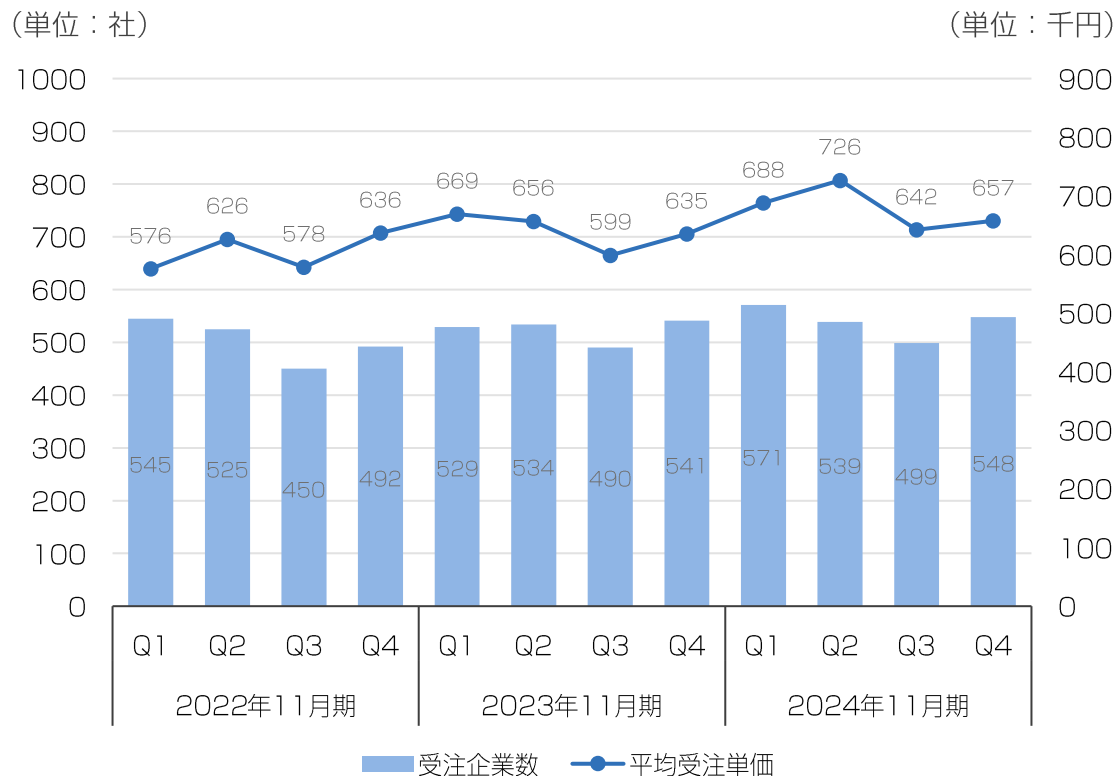


■ 限界利益率の推移



(注) 限界利益率は (売上高 - 外注費) ÷ (売上高) で算出しております。

■ 受注企業数と平均受注単価の推移

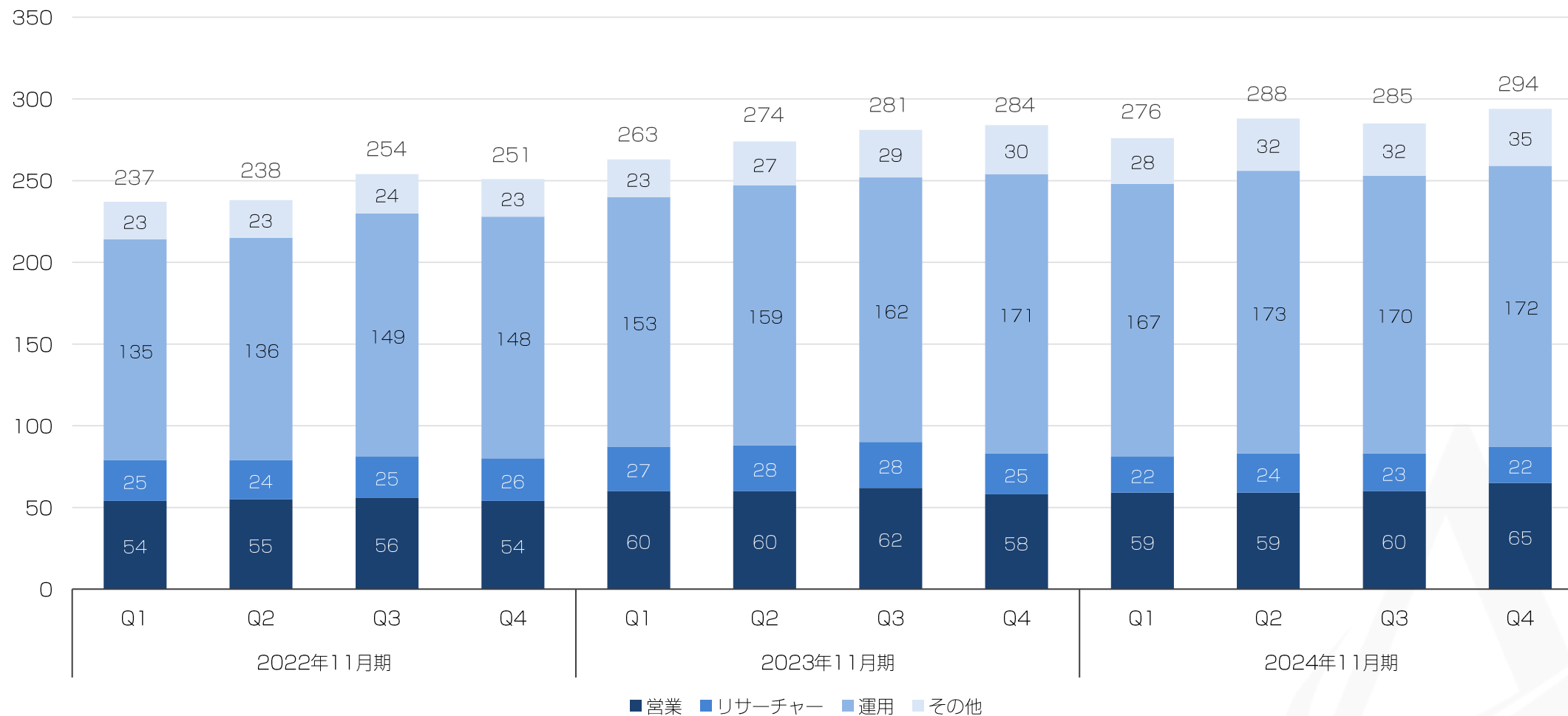


■ 限界利益率の推移



(注) 限界利益率は (売上高 - 外注費) ÷ (売上高) で算出しております。

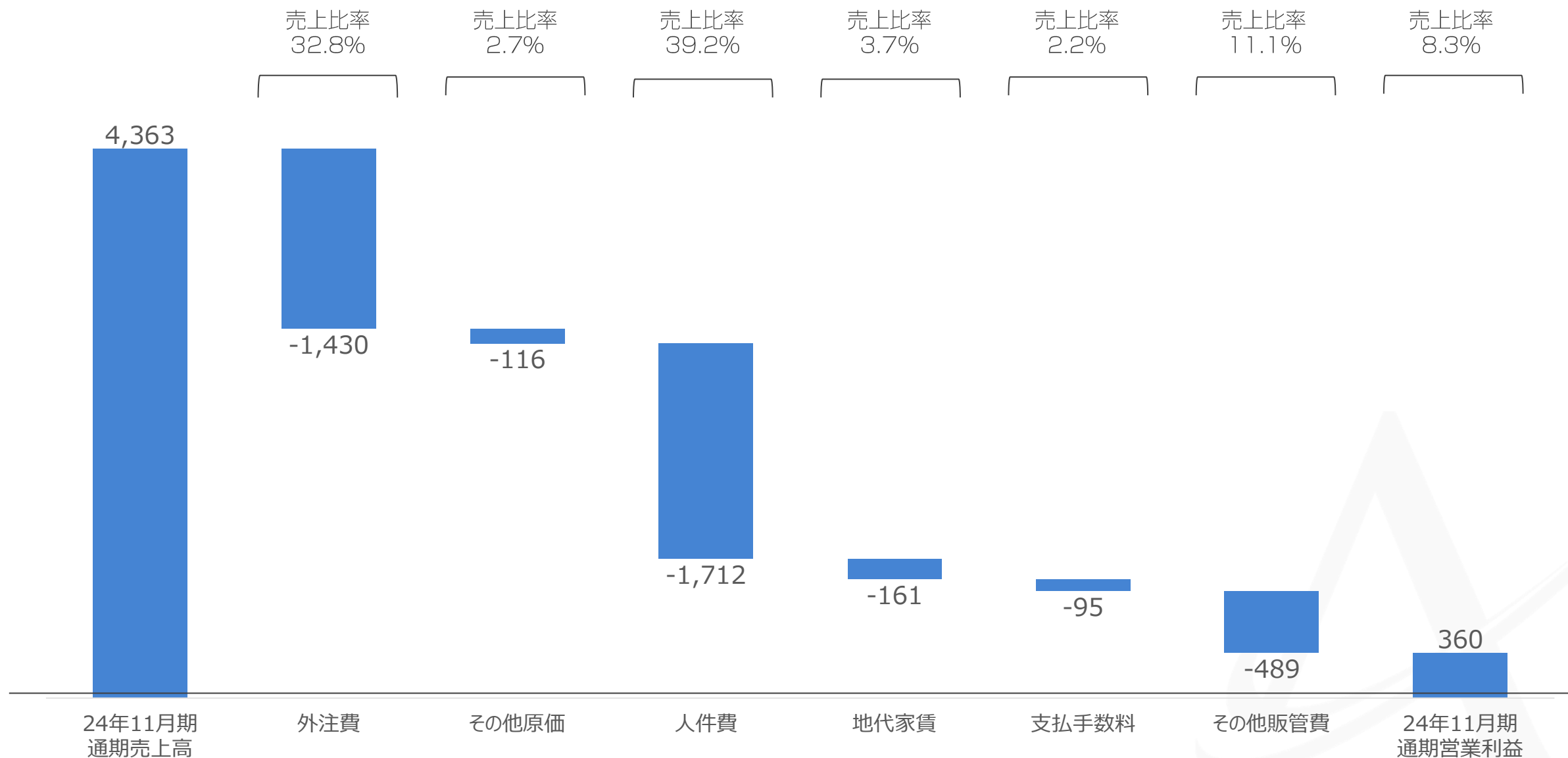
(単位：人)



(注) 社員数は休職者を除きます

コスト構造 (2024年11月期実績)

(単位：百万円)



5. 参考資料（会社概要・沿革など）



私たちは、同業他社には真似できない
自社独自の価値を創造し続け、独創的で高品質なサービスを提供する
唯一無二のマーケティングリサーチ企業として成長し続けます

そして、クライアントが市場で成功を収めるための支援を
提供することで持続可能な社会づくりと課題解決を目指します

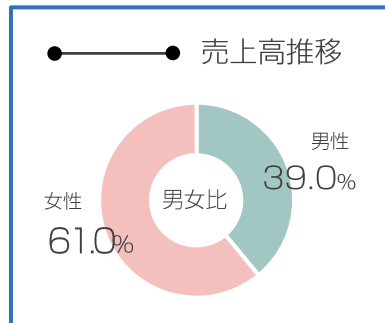
会社名	: 株式会社アスマーク
所在地	: 東京都渋谷区東1-32-12 渋谷プロパティータワー4階
設立日	: 2001年12月
資本金	: 151百万円
売上高	: 4,363百万円 (2024年11月期)
社員数	: 306名 (2024年11月末)
事業内容	: オンライン・オフラインの総合マーケティングリサーチ事業/HRテック事業
役員	: 町田 正一 代表取締役 水城 良祐 取締役営業部長 飯田 恭介 取締役管理部長 木原 康博 社外取締役 鈴木 親 社外取締役 (常勤監査等委員) 大内 智 社外取締役 (監査等委員) 塩月 潤道 社外取締役 (監査等委員)
加盟団体	: 一般社団法人日本マーケティングリサーチ協会 (JMRA)
取得認証	: 製品認証の国家/国際規格「JIS Y20252 : 2019」

1998年12月	東急田園都市線沿線を中心としたパネル会員組織を構築し始め、情報コミュニティーサイト(D style web)の運営を開始
2001年12月	パネル・リクルーティングサービスを開始
2004年4月	オンライン・リサーチサービスを開始
2006年2月	プライバシーマークを取得（登録番号 第12390094）
2014年1月	本社を東京都渋谷区渋谷に移転 / 八戸事業所を開設
2016年5月	オフライン・リサーチサービスを開始
2016年9月	大阪事業所を開設
2017年7月	福岡事業所を開設
2018年11月	商号を株式会社アスマークに変更 / 本社を東京都渋谷区東に移転
2018年12月	外国人専門パネルサイト「e-gaikokujin Recruiting」の運用を開始し、在日外国人を対象としたリサーチサービスを拡充
2019年6月	マーケット・リサーチ（市場・世論・社会調査）サービスに関する製品認証規格「ISO20252」を取得
2020年6月	HRチェックサービス「Humap（ヒューマップ）」をリリース
2020年9月	仮想バックルームを実装したオンラインインタビューツール「i-PORT voice」をリリース
2021年12月	横浜事業所を開設
2022年1月	東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに株式を上場
2022年9月	オリジナルチャットインタビューツール「i-PORT chat」をリリース
2022年12月	長岡事業所を開設
2023年10月	中目黒事業所を開設
2023年12月	東京証券取引所 スタンダード市場に株式を上場
2024年8月	名古屋事業所を開設
2024年9月	スキルブリッジ株式会社との資本業務提携を締結
2024年12月	株式会社販売促進研究所の全株式を取得（子会社化）

アスマークの歩み

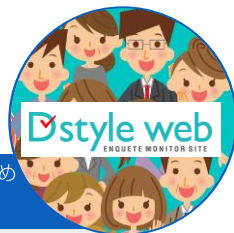
1998年の創設～2025年現在に至るまでの軌跡

凡例



1998.12

東急田園都市線沿線を中心としたパネル会員組織を構築し始め、情報コミュニティサイト(D style web)の運営を開始



2001.12

パネル・リクルーティングサービスを開始



2004.04

オンライン・リサーチサービスを開始

2006.02

プライバシーマークを取得
(登録番号 第12390094)

2024

8月 名古屋事業所開設

9月 スキルブリッジ[㈱]との資本業務提携を締結 / 12月 ㈱販売促進研究所の全株式を取得 (子会社化)

2023.12

東京証券取引所
スタンダード市場に株式を上場



2022.01

東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに株式を上場



長岡事業所を開設

2022.12

2020.09

オンラインインタビューツール「i-PORT voice」リリース



2020.06

HRテックサービス「Humap (ヒューマップ)」リリース

2018.12

在日外国人専門パネルサイト
「e-gaikokujin Recruiting」の運用を開始



2018.11 本社を東京都渋谷区東に移転

商号を株式会社アスマークに変更

2016.05

オフライン・リサーチサービスを開始

2014.02

八戸事業所を開設



2023.10

中目黒事業所を開設

2022.09

オリジナルチャットインタビューツール
「i-PORT chat」をリリース

2019.06

マーケット・リサーチサービスの製品認証規格「ISO20252」取得

2021.12

横浜事業所を開設

2024.11期

売上高: 4,363(百万円)
社員数: 306名

政府アクションプラン2020

アスマークの取組

ビジネスとイノベーション
— SDGsと連動する「Society 5.0」の推進 —

SDGsを原動力とした地方創生、
強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

SDGsの担い手としての
次世代・女性のエンパワーメント

ビジネス

科学技術
イノベーション
(STI)

地方創生
の
推進

次世代・女性
のエンパー
メント

「人づくり」
の中核として
の保健・教育

- 政府プランに沿った企業経営へのSDGsの取り込み
→上場によるESG投資の取り込みを目指す
- 品質、生産性向上のためのリサーチシステムの構築
(例 i-PORT chat)
- Chat GPTのリサーチ業務への活用
- リサーチ事業の生産性向上ノウハウを活用した
HRテック事業への参入

- 複数の地方事業所の設立(八戸、福岡、大阪、長岡)
- リサーチ業務を地方事務所で実施

- 女性従業員比率及び女性管理職比率の向上
- 働き方改革の実践による
残業時間削減、平均在籍期間の長期化
(在宅勤務、フレックス労働制、テクノロジー活用)
- 地方事務所での現地新卒採用、育成



情報伝達をスマートに活性化させ
組織の従業員総活躍を目指す

テレワーク、座席管理、フリーアドレス等で活用可能

誰が、どこで、何をしているか
ひと目でわかる
座席表機能

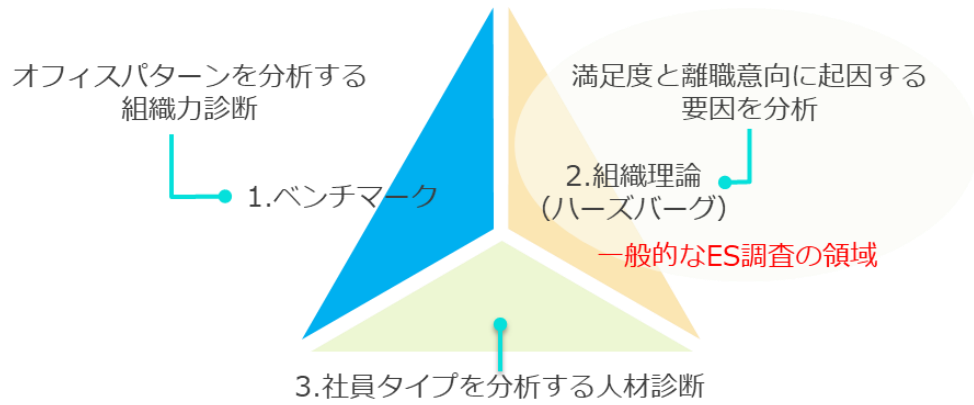
コミュニケーションを
活性化する
プロフィール機能

予定に合わせてステータスが
変更
カレンダー連携機能





従来にはない多面的な分析を可能にした
ESコンサルサービス

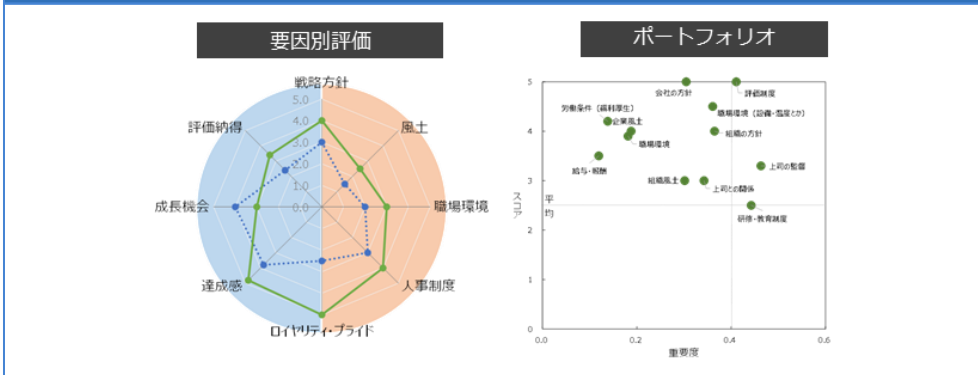


1. ベンチマークによるオフィスパターンの分析

オフィスパターン分析



2. 組織理論により満足度と離職意向に起因する要因を分析



3. さらに回答を社員タイプ別に分類し改善すべき事項の
優先順位を明確化

タイプ別従業員比率





パワハラ防止法 完全対応

コンプライアンス違反 & ハラスメント防止パッケージ

CHeck

コンプライアンス、ハラスメントの調査から研修までトータルサポート

約20年の実績を持つリサーチのプロであるアスマークと、組織・人材コンサルティングのマネジメントベースが共同開発した、コストと時間をかけずに手軽に「調査」「研修」や「コンサル」が受けられる、コンプライアンス違反&ハラスメント防止パッケージです

アンケート

リサーチ	リサーチplus
<ul style="list-style-type: none"> ● アンケートで現状把握 ● パワハラ防止法対応 ● ハラスメント理解度向上 ● ベンチマーク比較可 ● 詳細分析+報告会 	<ul style="list-style-type: none"> ● 最新のPAF法 ● 事前アセスメントを実施 ● 事例紹介だけでなく自分事になる研修

※リサーチplusのみ

予防対策サポート

- 規定・窓口設置の支援
- 教育体制構築の支援
- 問題点・課題の抽出
- アドバイス対応

研修

- 最新のPAF法
- 事前アセスメントを実施
- 事例紹介だけでなく自分事になる研修

オプション

内部通報・相談窓口代行

オプションで窓口代行サービスのご紹介も可能。就業時間外でも電話受付が可能な、匿名性の高い外部窓口をご提供。

ハラスメントの理解向上

アンケートの中でハラスメントの説明画像を表示。内容を読んでからでないとい回答できない仕組みで、ハラスメントに関する理解度向上や啓発に寄与。

